

第2回日欧有識者対話：
不透明さを増す世界の平和と繁栄に向けた日欧共同戦略を探る

概要

公益財団法人日本国際フォーラム（JFIR）及び外務省は、2015年開催された第1回「日欧有識者対話」につづく、第2回「日欧有識者対話」を2016年11月15日、リッツ・カールトン東京にて開催し、欧州側より、カレル・ラノー欧州政策研究所所長（EU）、ジェラード・ライオンズ／ポリシーエクステンジ主席顧問（英国）、アンジェイ・タラガ／ワルシャワ企業研究所戦略部長（ポーランド）など8名が、また日本側より、森本敏 JFIR 理事（元防衛大臣）、島田晴雄 JFIR 理事、飯田敬輔東京大学教授、細谷雄一慶応義塾大学教授など11名が出席しました。

今年度は、「不透明さを増す世界の平和と繁栄に向けた日欧共同戦略を探る」との総合テーマのもと、アジア太平洋国家としての米国を中心とする今日の国際安全保障の大勢について概観し、以て、変動する世界の政治経済、安全保障環境に対応する上で、いかなる日欧協力が重要となるか、という点につき日欧双方が認識を共有することを目的として開催したところ、その全容を公開することはできないが、注目された点のみ、次のとおりです。

冒頭挨拶

冒頭、島田晴雄 JFIR 理事・慶応義塾大学名誉教授より挨拶がなされ、次に、小林麻紀外務省欧州局政策課長より挨拶がなされました。

第1セッション：新大統領政権下の米国の対アジア・太平洋戦略と対欧州戦略の展望

本セッションでは、欧州各国にとって第一義的には大西洋国家を意味する米国について、そのアジア太平洋国家としての側面の理解を促進すべく、第二次世界大戦以降の米国のアジア太平洋戦略を概観するとともに、とくに米トランプ新政権が展開する同地域を対象とした対外戦略のいくつかのシナリオについて、日本側有識者よりそれぞれの専門の見地に基づき基調報告を、欧州有識者よりコメントを頂き、それを踏まえた参加者全員による自由討議がなされました。欧州側からは、「今後、米国がとる対外政策には、政治的にも経済的にもあらゆる可能性がある。しかしそのこと自体は、米国の『あいまい戦略』となり得るものであり、強みにもなり得る。事実、トランプもそのような趣旨の発言をしている。

したがって現段階で、米国の国際的影響力低下に過度に悲観的になる必要はない」との発言がなされました。

第2セッション：今、新政権下の米国に日欧が何を働きかけるべきか

本セッションでは、現在、アジア・太平洋地域内外において、既存の国際政治の「ルール・オブ・ザ・ゲーム」が各種の挑戦を受けているといえる中、米国は、少なくとも理念的次元において、日欧と価値観ないしはありうべき国際秩序像を共有していると考えられるが、今後とも右「ルール」の維持・発展をはかるべく、米トランプ新政権誕生のこのタイミングにおいて、日欧は共同して米国に対し、いかなるメッセージや働きかけを示すべきかについて、日本側有識者よりそれぞれの専門の見地に基づき基調報告を、欧州有識者よりコメントを頂き、それを踏まえた参加者全員による自由討議がなされました。欧州側からは、「日欧は米国に対し、自国での軍事的プレゼンスを引き続き維持するよう働きかけるべきなのは当然だが、他方でトランプ氏が主張する同盟関係における財政的分担の再検討は、それなりに筋が通っている。したがって、日欧としては、ともに自国の防衛能力を高めて、米国にとってさらに信頼に足る同盟国となるべきではないか」との発言がなされました。

